

6. 将来の社会状況の変化と航空需要への影響について

将来の航空需要は、今回の需要予測の前提としている人口の変化やGDPの伸びなどのほか、様々な社会状況の変化による影響を受けるものです。全ての社会状況の変化を需要予測モデルに組み入れることは困難であり、また現段階では社会状況の変化を合理的に予測することにも限界があります。

このため、ここでは考えられる将来の社会状況の変化と、それによる航空需要への影響について定性的な考察を行いました。また現段階での航空需要予測モデルへの反映状況をとりまとめました。

社会状況の変化の如何によっては、今回お示した航空需要予測値を上回るあるいは下回ることもあり得ます。

将来の社会状況の変化	航空需要への影響	需要の増減	航空需要予測モデルの反映状況
人口減少・人口構成の変化			
①日本の人口減少	・日本の人口は将来緩やかに減少していくことが予測されているため、一人当りの中長距離旅行回数が将来も変化しない場合は、中長距離旅行回数は減少することが考えられます。	↓	・需要予測では、人口減少については前提条件の人口設定で反映しています。【P.96将来人口の設定】
②少子高齢化	・中長距離旅行回数の少ない若年層が減少し、中長距離旅行回数の多い高齢者層が増加するため、全体としての旅行回数は増加することが考えられます。	↑	・年齢帯別の交通量データが十分に整備されていないため、需要予測に直接反映させることは困難です。少子高齢化が進んだ場合の年齢構成で日本全体の旅行回数を試算したところ、現在とほとんど変わらない結果となりました。高齢者の一人当り旅行回数は近年増加していますのでこの傾向が今後も続けば、少子高齢化は全体の旅行回数を増加させる可能性があると考えられます。【P.110 コラム7】
③女性の社会進出	・女性の就業率が上昇することで女性の的中長距離旅行回数が増加することが考えられます。	↑	・男女別の交通量データが十分に整備されていないため、需要予測に直接反映させることは困難です。但し、近年の女性の就業率上昇は女性の旅行回数を増加させる方向に作用していると考えられます。【P.111 コラム8】
④労働力人口の減少	・労働力人口が減少すれば、業務目的の旅行回数(出張回数)は減少することが考えられます。	↓	・需要予測は目的別に行っており、業務目的の旅行回数についてもその推移を踏まえた予測となっています。また需要予測では、労働力人口の減少については、就業人口、従業人口の減少として反映しています。【P.111 コラム8】

6. 将来の社会状況の変化と航空需要への影響について

6. 将来の社会状況の変化と航空需要への影響について

将来の社会状況の変化	航空需要への影響	需要の増減	航空需要予測モデルの反映状況
交流人口増加			
⑤アジア地域の所得向上・人口増加	・アジア地域の所得向上・人口増加に伴う交流の活発化により、訪日外国人旅行者が増加することが考えられます。	↑	・需要予測では、海外の所得向上については各国の経済力を示すGDP(ドル建て)として考慮しています。【P.135 実質国内総生産(GDP)の設定】 ・人口増加については、海外の人口と旅行者数の間には有意な相関関係が見られないため、需要予測には直接は反映していません。
⑥アジア地域での経済交流の進展	・アジア地域でのFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)の進展により、経済交流等が増大していくことが考えられます。	↑	・FTAやEPAの将来動向については不確定であるため、需要予測に直接反映させることは困難ですが、これまで以上に日本とアジア地域との交流が進展すれば、旅行回数が増加する可能性があると考えられます。
⑦日本への入国に対する制約や規制の緩和	・外国人の日本への入国に対する制約や規制の緩和の今後の動向によっては訪日外国人旅行者数が変化することが考えられます。	↑(緩和) ↓(制約)	・アジア地域を中心に近年外国人の日本入国に対する査証(ビザ)発給規制が緩和される傾向にあります。【P.142 コラム16】 ・外国人の日本入国に対する制約や規制緩和の将来の動向については不確定であり、またその影響による旅行者数の変化を把握するデータが十分に整理されていないため、現時点では需要予測に反映させることは困難です。日本入国に対する規制緩和が進めば、訪日外国人旅行者は増加する可能性があると考えられます。逆に、出入国管理が強化されるなどした場合には、訪日外国人旅行者は減少する可能性があります。
⑧1人当たりの旅行回数とGDPとの関係の変化	・旅行回数が増えれば航空需要も増え、旅行回数が減れば航空需要も減ります。	↑ ↓	・需要予測では、1978年～2003年までの関係が今後も続くものと想定しています。 ・この関係が今後どうなっていくか注目していく必要があります。【P.107 コラム5】

将来の社会状況の変化	航空需要への影響	需要の増減	航空需要予測モデルの反映状況
社会・経済情勢の変化			
⑨経済政策の失政	・日本の経済成長の鈍化により総旅行回数は減少することが考えられます。	↓	・経済停滞等によって経済成長が政府目標値を下回った場合として「ケース(B)」の予測を行いました。また、さらに低位のケースとして1990年代と同等の日本経済状況が将来も続くとして仮定した「ケース(C)」の予測も行っています。
⑩規制緩和等による航空サービス水準の向上	・航空分野の規制緩和等により航空会社の競争が行われサービス水準が上昇(航空運賃低減、運航頻度増大)、航空需要が増加することが考えられます。	↑	・将来の規制緩和の状況、航空サービス水準を予測することはできないため、需要予測では現在のサービス水準を前提としています。 ・今後、新幹線との競合条件等も含め、これらの動向に注目していく必要があります。【P.121 コラム10】
⑪余暇時間の増大	・労働時間の短縮や長期休暇の取得が広がり、余暇時間が増大することで、観光旅行回数の増加あるいは業務旅行回数の減少が考えられます。	↑(観光等) ↓(業務)	・余暇時間の増大については将来の動向を把握することは難しく、またその影響による旅行回数の変化を把握するデータが十分に整理されていないため、現時点では需要予測に反映することは困難です。
⑫高福祉社会の到来	・将来、所得に占める税や社会保障負担の割合が上昇し、旅行に充てる費用が削減され、1人当たりの旅行回数が減少することが考えられます。	↓	・個人所得・支出別の旅行回数の変化を把握するデータが十分に整備されておらず、将来の社会保障負担の割合も分からないため、現時点では需要予測に反映させることは困難です。
⑬IT化	・テレビ会議等の普及により出張が減るといったことも考えられますが、一方、IT化による交流の拡大から旅行回数は増えるという見方もあります。	↑ ↓	・IT化の進展の影響による旅行回数の変化を把握するデータが整備されていないため、現時点では需要予測に反映することは困難です。

将来の航空需要の予測

将来の航空需要の予測

6. 将来の社会状況の変化と航空需要への影響について

将来の社会状況の変化	航空需要への影響	需要の増減	航空需要予測モデルの反映状況
社会・経済情勢の変化			
⑭環境問題への対応	・地球環境問題から、1人当たりのCO ₂ 排出量の大きい自動車、航空機への利用規制がされるのであれば、一定距離未満の旅行は環境面で不利な航空から鉄道・バスへの移行が考えられます。	↓	・交通に対する環境面の制約の将来の動向については不確定であるため、現時点では需要予測に反映することは困難です。
⑮所得格差の拡大	・所得格差の拡大により将来、中長距離旅行者が少数に限られる可能性があります。	↓	・個人所得別の旅行回数の変化を把握するデータが十分に整備されていないため、現時点では需要予測に反映することは困難です。